

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年12月14日

上場会社名 株式会社バルク

上場取引所

名古屋証券取引所(セントレックス)

コード番号 2467

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vlcank.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村松 澄夫

問い合わせ先 役職名 執行役員管理部長

氏名 柏山 一郎

TEL (03) 5649 - 2500

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	473	()	25	()	25	()
17年3月期	841		135		131	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14	()	3,145	70
17年3月期	81		18,543	55

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 4,610株 17年3月期 4,377株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
17年3月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	557	448	80.4	95,242	01
17年3月期	577	418	72.6	91,872	41

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 4,710株 17年3月期 4,560株

期末自己株式数 17年9月中間期 株 17年3月期 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	1,083	165	82	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,430円18銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料6ページの「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

5 . 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		193,920		257,595	
2. 受取手形		5,003		525	
3. 売掛金		186,698		194,911	
4. 仕掛品		1,926		2,889	
5. 貯蔵品		1,946		742	
6. 前払費用		1,208		2,014	
7. 関係会社短期貸付金		21,250		28,750	
8. 繰延税金資産		5,032		5,059	
9. その他		3,660		1,689	
貸倒引当金		1,000		1,000	
流動資産合計			419,647		493,176
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物附属設備		3,956		3,136	
減価償却累計額		861	3,094	664	2,471
2. 工具器具備品		11,116		10,569	
減価償却累計額		7,118	3,997	5,889	4,680
有形固定資産合計			7,091		7,151
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		20,900		22,929	
2. ソフトウェア仮勘定		23,100		-	
3. その他		107		107	
無形固定資産合計			44,107		23,036
			75.2		85.5
			1.3		1.2
			7.9		4.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		14,000		-	
2. 関係会社株式		30,000		10,000	
3. 敷金・保証金		33,209		35,704	
4. 繰延税金資産		9,779		7,826	
5. その他		125		115	
投資その他の資産合計			87,114 15.6		53,645 9.3
固定資産合計			138,314 24.8		83,834 14.5
資産合計			557,961 100.0		577,011 100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		8,668		8,679	
2. 一年内返済予定長期借入金		-		5,640	
3. 未払金		11,297		12,482	
4. 未払費用		21,673		13,881	
5. 未払法人税等		14,128		53,500	
6. 未払消費税等		9,496		21,005	
7. 預り金		9,042		9,065	
8. モニタポイント引当金		8,500		-	
9. 新株引受権		1,150		1,300	
10. その他		1,435		-	
流動負債合計			85,391 15.3		125,553 21.8

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		-		12,030	
2. 退職給付引当金		2,508		3,409	
3. 役員退職慰労引当金		21,472		17,080	
固定負債合計			23,980 4.3		32,519 5.6
負債合計			109,371 19.6		158,073 27.4
(資本の部)					
資本金			251,251 45.0		243,751 42.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		120,600		112,950	
資本剰余金合計			120,600 21.6		112,950 19.6
利益剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		645		1,111	
2. 中間(当期)未処分利益		76,092		61,125	
利益剰余金合計			76,738 13.8		62,236 10.8
資本合計			448,589 80.4		418,938 72.6
負債資本合計			557,961 100.0		577,011 100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			473,692	100.0	841,636	100.0	
売上原価			218,770	46.2	434,409	51.6	
売上総利益			254,922	53.8	407,227	48.4	
販売費及び一般管理費			229,158	48.4	271,290	32.2	
営業利益			25,763	5.4	135,936	16.2	
営業外収益			253	0.1	2,336	0.3	
営業外費用			842	0.2	6,441	0.8	
経常利益			25,174	5.3	131,831	15.7	
特別損失			-	-	13,300	1.6	
税引前中間(当期)純利益			25,174	5.3	118,531	14.1	
法人税、住民税及び事業税		12,600			50,878		
法人税等調整額		1,927	10,672	2.2	13,506	37,372	4.5
中間(当期)純利益			14,501	3.1	81,158	9.6	
前期繰越利益又は前期繰越損失()			61,591		20,033		
中間(当期)未処分利益			76,092		61,125		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="587 1021 930 1093"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物附属設備	15年	工具器具備品	4年～6年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物附属設備	15年					
工具器具備品	4年～6年					

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当事業年度により役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税引前当期純利益は17,080千円減少しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p>	
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	有形固定資産	1,426千円	無形固定資産	2,669千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	有形固定資産	1,733千円	無形固定資産	3,147千円
有形固定資産	1,426千円								
無形固定資産	2,669千円								
有形固定資産	1,733千円								
無形固定資産	3,147千円								

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,554千円</td> </tr> </table>	1年内	5,505千円	1年超	23,049千円	合計	28,554千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,307千円</td> </tr> </table>	1年内	5,505千円	1年超	25,801千円	合計	31,307千円
1年内	5,505千円												
1年超	23,049千円												
合計	28,554千円												
1年内	5,505千円												
1年超	25,801千円												
合計	31,307千円												

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	95,242.01円	1株当たり純資産額	91,872.41円
1株当たり中間純利益金額	3,145.70円	1株当たり当期純利益金額	18,543.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	14,501	81,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	14,501	81,158
期中平均株式数(株)	4,610	4,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,150株)。	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,300株)。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。